

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 綾井 健太郎 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	304,434	△24.5	3,691	221.6	251	△95.7	△1,682	ー
2018年3月期第1四半期	403,284	12.0	1,147	ー	5,885	702.6	5,251	274.7

（注）包括利益 2019年3月期第1四半期 △6,234百万円（-％） 2018年3月期第1四半期 △3,061百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△14.07	ー
2018年3月期第1四半期	43.91	40.55

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	2,206,323	619,337	22.8	4,204.51
2018年3月期	2,225,096	628,044	23.0	4,274.81

（参考）自己資本 2019年3月期第1四半期 502,828百万円 2018年3月期 511,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	1.00	ー	10.00	ー
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期（予想）	ー	20.00	ー	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	584,000	△28.7	9,000	△19.3	12,000	△30.8	8,000	△39.0	66.89
通期	1,140,000	△31.0	25,000	10.2	40,000	27.1	30,000	ー	250.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	120,628,611株	2018年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,035,791株	2018年3月期	1,034,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	119,593,512株	2018年3月期1Q	119,604,347株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考資料	11
(1) 四半期毎の業績推移	11
(2) 減価償却の状況	12
(3) 有利子負債残高	12
(4) 海運業船腹量	12
(5) 為替情報	12
(6) 船舶燃料油価格情報	12
(7) 海運市況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,032	3,044	△988 / △24.5%
営業損益 (億円)	11	36	25 / 221.6%
経常損益 (億円)	58	2	△56 / △95.7%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	52	△16	△69 / - %
為替レート (3ヶ月平均)	¥110.79/US\$	¥107.95/US\$	△¥2.84/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$319/MT	US\$438/MT	US\$119/MT

※平均補油価格

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥2.84/US\$円高の¥107.95/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$119/MT上昇しUS\$438/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,044億円、営業損益36億円、経常損益2億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は△16億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	693	660	△33 / △4.8%
	48	38	△9 / △19.9%
エネルギー輸送事業	667	666	△0 / △0.0%
	34	31	△3 / △9.4%
製品輸送事業	2,429	1,455	△973 / △40.1%
	△49	△56	△7 / - %
うち、コンテナ船事業	1,802	829	△972 / △54.0%
	△62	△47	15 / - %
関連事業	297	321	24 / 8.2%
	37	33	△4 / △10.8%
その他	57	53	△4 / △7.1%
	11	6	△5 / △45.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、西豪州出し・ブラジル出しの鉄鉱石の出荷が復調し5月中旬には2万ドル台/日まで上昇し、その後一時1万ドル台/日まで低下する場面もありましたが、その後は堅調な荷動きに支えられ6月下旬には1万8千ドル台/日まで回復し、当第1四半期平均では1万4千ドル台/日にて推移しました。パナマックス市況は、4月に中国の石炭輸入制限や米中貿易摩擦問題の懸念等により荷動きが鈍化しましたが、5月中旬以降はケープサイズ市況の上昇につられ、また主要貨物の堅調な荷動きにより上昇しました。6月は概ね1万2千ドル台/日で推移しました。

このような市況環境の中、コスト削減にも継続的に努めた結果、前年同期比では若干の減益となったものの、黒字を計上しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船は、台風の影響や中国における滞船増加により突発的な高騰が見られたものの、春先から極東域が不需要期となったため、全体的に船腹需給の調整局面が続きました。LPG船は、米国のLPG価格が上昇したことによりアジア域との価格差が縮小したため、米国での船腹需要が減少した上、新造船竣工の影響も加わり、市況は全体的に下落傾向で推移しました。石油製品船は、極東出し・北米/豪州向けの長距離航海が増加し船腹需給が引き締まったことにより、4月の市況は回復基調となりました。一方で、5月以降の市況は、製油所の定期修繕による影響や、原油価格の先行き不透明感が増したことで裁定取引が低調となり、弱含む展開が続きました。

このような市況環境下において、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めましたが、前年同期比で損益が悪化しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門は、既存の長期契約船に加え、中国向けLNG輸送プロジェクト6隻の最終船が新たに竣工したこともあり、業績は堅調に推移しました。海洋事業部門においても、既存プロジェクトが順調に稼働し、黒字を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社とのコンテナ船事業統合会社(OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.)は予定通り本年4月よりサービスを開始しました。立ち上がり時のサービス面での混乱により想定を下回る積高だったことに加え、費用面でも想定以上の燃料価格の高騰もあり、想定を下回る結果となりました。コンテナ船事業セグメント全体では前年度末に貸船等に関わる事業再編関連損失を引当てたこともあり、前年同期比で損失が縮小しました。

<自動車船>

完成車荷動きは、米国向け及び欧州向けが堅調に推移したほか、南アフリカ発や欧州発についても堅調に推移しました。一方、当第1四半期中の特殊要因として、一部航路における検疫問題もあり非効率的な運航を強いられた結果、前年同期比では損益が悪化しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船事業については、トラックドライバーの不足や高齢化、労務管理の強化を背景としたモーダルシフトの流れにより前年度から引き続き堅調な荷動きとなっており、また旅客においてもカジュアルクルーズをコンセプトに積極的なプロモーションにより集客に繋がった結果、前年同期並みの収益を確保しました。しかしながら、本船の不具合による長期入渠に伴う一部航路での欠航や、燃料油価格の上昇により、前年同期比で減益となりました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸の好調な集客により前年同期比で増益となりました。不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットは堅調であったものの、大口テナントの入れ替わり等の影響で前年同期比では若干の減益となりました。その他曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期並みとなりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187億円減少し、2兆2,063億円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億円減少し、1兆5,869億円となりました。これは主に社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、6,193億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント減少し、22.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (2018年4月27日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	5,760	5,840	80 / 1.4%
営業損益 (億円)	80	90	10 / 12.5%
経常損益 (億円)	140	120	△20 / △14.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	100	80	△20 / △20.0%
為替レート	¥105.00/US\$	¥105.00/US\$	- / US\$
船舶燃料油価格※	US\$400/MT	US\$450/MT	US\$50/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (2018年4月27日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,300	11,400	100 / 0.9%
営業損益 (億円)	230	250	20 / 8.7%
経常損益 (億円)	400	400	- / - %
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	300	300	- / - %
為替レート	¥105.00/US\$	¥105.00/US\$	- / US\$
船舶燃料油価格※	US\$400/MT	US\$450/MT	US\$50/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

※平均補油価格

第2四半期以降の海運市況は全体に、米中貿易摩擦を始めとした各国貿易政策に影響を受けると考えられますが、現時点での想定として、ドライバルク船市況は、荷動き自体は堅調であることから、堅調に推移していくものと見込んでおります。原油船市況は、船腹需要面では米国によるイラン制裁の再開やOPECによる減産緩和の影響が未だ不透明な状況ですが、一方船腹供給面では、新造船の竣工数が高い水準で推移しているものの、年初から続く堅調な解撤価格を背景に老齢船の解撤が進んでおり、調整局面の中にも強含む局面が見られると想定しております。石油製品船市況は、上半期を通して上値の重い展開が続くと見込んでおりますが、下半期はヒーティングオイルの需要増という冬場特有の底堅い荷動きによる市況上昇を見込んでおります。コンテナ船については、コンテナ船事業統合会社(OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.)の業務は既に安定稼働しており、サービス品質改善により第2四半期以降は想定並みの積高が確保できる見込みです。燃料価格の急激な上昇の影響を受けておりますが、シナジー効果の前倒しや会計処理方法の変更などの改善効果により期初想定通りの収益を確保できる見込みで、当社コンテナ船事業の黒字化を目指します。

かかる見通しのもと、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,840億円、営業損益90億円、経常損益120億円、親会社株主に帰属する四半期純損益80億円を予想しております。

また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆1,400億円、営業損益250億円、経常損益400億円、親会社株主に帰属する当期純損益300億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,797	134,485
受取手形及び営業未収金	125,851	113,341
有価証券	500	500
たな卸資産	38,679	31,606
繰延及び前払費用	61,918	67,105
その他流動資産	59,357	66,919
貸倒引当金	△401	△351
流動資産合計	478,702	413,606
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	776,554	757,164
建物及び構築物（純額）	148,598	144,880
機械装置及び運搬具（純額）	31,581	29,416
器具及び備品（純額）	4,137	3,814
土地	221,045	220,985
建設仮勘定	106,128	98,451
その他有形固定資産（純額）	2,884	2,859
有形固定資産合計	1,290,929	1,257,572
無形固定資産		
投資その他の資産	30,163	28,957
投資有価証券	274,527	341,431
長期貸付金	73,403	79,707
長期前払費用	6,388	6,300
退職給付に係る資産	18,811	18,959
繰延税金資産	4,007	3,868
その他長期資産	50,583	58,354
貸倒引当金	△2,421	△2,436
投資その他の資産合計	425,300	506,186
固定資産合計	1,746,393	1,792,716
資産合計	2,225,096	2,206,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	131,405	104,728
短期社債	31,872	18,500
短期借入金	180,539	234,170
コマーシャル・ペーパー	5,000	37,000
未払法人税等	6,395	3,287
前受金	34,409	36,973
賞与引当金	4,567	3,386
役員賞与引当金	186	33
その他流動負債	83,320	70,161
流動負債合計	477,696	508,242
固定負債		
社債	175,748	158,108
長期借入金	706,944	695,056
リース債務	15,977	14,746
繰延税金負債	55,276	56,820
退職給付に係る負債	12,909	12,650
役員退職慰労引当金	1,487	1,398
特別修繕引当金	20,647	21,789
その他固定負債	130,364	118,175
固定負債合計	1,119,354	1,078,744
負債合計	1,597,051	1,586,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,385
利益剰余金	306,642	303,763
自己株式	△6,807	△6,811
株主資本合計	410,620	407,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	33,933
繰延ヘッジ損益	37,873	48,968
為替換算調整勘定	23,442	6,353
退職給付に係る調整累計額	5,905	5,835
その他の包括利益累計額合計	100,621	95,090
新株予約権	2,026	1,655
非支配株主持分	114,776	114,852
純資産合計	628,044	619,337
負債純資産合計	2,225,096	2,206,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	403,284	304,434
売上原価	373,910	272,907
売上総利益	29,373	31,526
販売費及び一般管理費	28,226	27,835
営業利益	1,147	3,691
営業外収益		
受取利息	1,772	1,842
受取配当金	1,980	2,117
持分法による投資利益	1,530	—
為替差益	3,920	374
その他営業外収益	952	602
営業外収益合計	10,156	4,936
営業外費用		
支払利息	4,947	5,428
持分法による投資損失	—	2,538
その他営業外費用	471	409
営業外費用合計	5,418	8,376
経常利益	5,885	251
特別利益		
固定資産売却益	2,637	1,463
その他特別利益	1,151	729
特別利益合計	3,788	2,192
特別損失		
固定資産売却損	71	29
その他特別損失	452	903
特別損失合計	523	933
税金等調整前四半期純利益	9,150	1,510
法人税等	2,401	2,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,748	△568
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,497	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	△1,682

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	6,748	△568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	842
繰延ヘッジ損益	△2,048	4,974
為替換算調整勘定	△7,745	△15,613
退職給付に係る調整額	254	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,482	4,201
その他の包括利益合計	△9,810	△5,666
四半期包括利益	△3,061	△6,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,396	△7,212
非支配株主に係る四半期包括利益	1,334	978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	69,325	64,596	179,758	62,601	22,899	399,180	4,103	403,284	—	403,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2,108	486	55	6,808	9,461	1,636	11,097	△11,097	—
計	69,327	66,704	180,245	62,656	29,708	408,641	5,739	414,381	△11,097	403,284
セグメント利益 又は損失(△)	4,845	3,483	△6,256	1,302	3,785	7,161	1,173	8,335	△2,449	5,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,449百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,204百万円、管理会計調整額1,433百万円及びセグメント間取引消去△677百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	66,001	64,770	82,470	62,564	24,906	300,712	3,721	304,434	—	304,434
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	1,903	501	41	7,227	9,679	1,610	11,289	△11,289	—
計	66,006	66,673	82,972	62,605	32,133	310,391	5,331	315,723	△11,289	304,434
セグメント利益 又は損失(△)	3,882	3,155	△4,700	△965	3,376	4,747	640	5,388	△5,136	251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,136百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,625百万円、管理会計調整額1,506百万円及びセグメント間取引消去△17百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2019年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434			
営業利益又は営業損失(△)	3,691			
経常利益又は経常損失(△)	251			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510			
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682			
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-			
総資産 [百万円]	2,206,323			
純資産	619,337			

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2018年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2017年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2018年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617	420,760	412,732
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999	13,218	△ 1,680
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462	17,217	△ 3,091
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284	20,507	△ 69,650
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872	16,106	△ 76,609
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81	134.68	△ 640.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78	124.37	-
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391	2,251,848	2,225,096
純資産	679,362	687,223	714,061	628,044

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減		(百万円)	
			前	年 度	前	年 度
船 舶	15,723	15,996		272		64,536
そ の 他	5,241	5,745		505		22,093
減価償却費合計	20,964	21,741		777		86,629

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減		(百万円)	
			前	第 1 四 半 期 末	前	第 1 四 半 期 末
借 入 金	887,484	929,227		41,743		854,197
社 債	207,620	176,608		△ 31,012		230,500
コマーシャル ・ペーパー	5,000	37,000		32,000		-
そ の 他	17,985	16,531		△ 1,453		20,006
有利子負債残高合計	1,118,089	1,159,367		41,277		1,104,704

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	57	5,498	76	9,970	29	2,301	50	823	14	1,106
備 船	284	25,935	74	3,455	7	429	69	1,187	60	5,247
運 航 受 託 船	-	-	7	328	2	143	-	-	-	-
当 第 1 四 半 期 末	341	31,433	157	13,753	38	2,873	119	2,010	74	6,354
前 年 度 末	337	30,420	163	14,273	38	2,873	119	2,004	91	7,474

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	12	66	1	5	7	39	246	19,808
備 船	3	19	-	-	25	75	522	36,348
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	10	472
当 第 1 四 半 期 末	15	85	1	5	33	114	778	56,627
前 年 度 末	14	79	1	5	32	109	795	57,235

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	110.79円	107.95円	2.84円	(2.6%)	円高	111.08円
期末レート	112.00円	110.54円	1.46円	(1.3%)	円高	106.24円

<海外会社>

	2017年3月末	2018年3月末	増 減		2017年12月末	
期末レート	112.19円	106.24円	5.95円	(5.3%)	円高	113.00円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$319/MT	US\$438/MT	US\$119/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

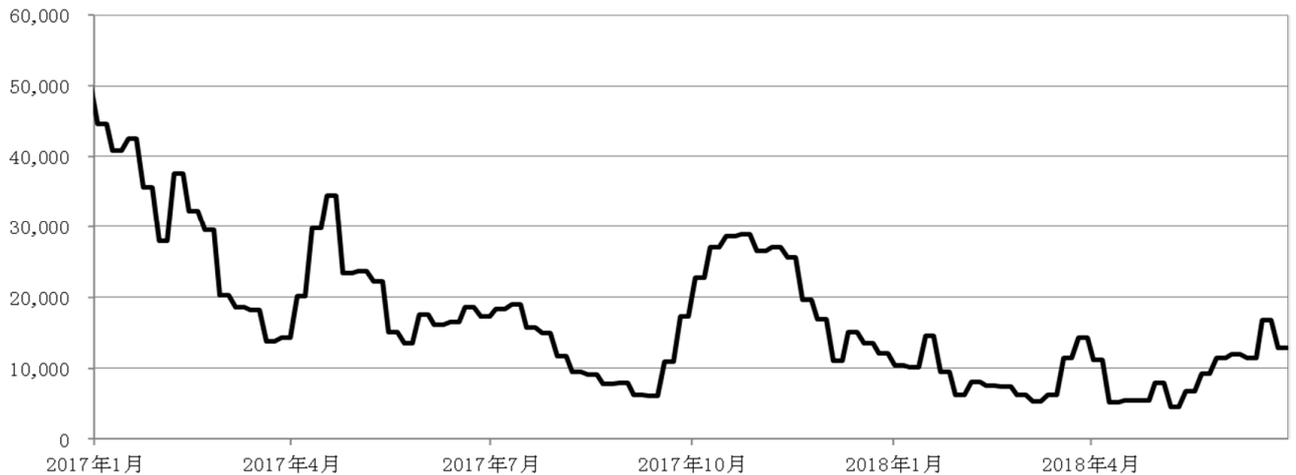


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364	1,484	1,454	1,619	1,153
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352							1,216

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USD/日

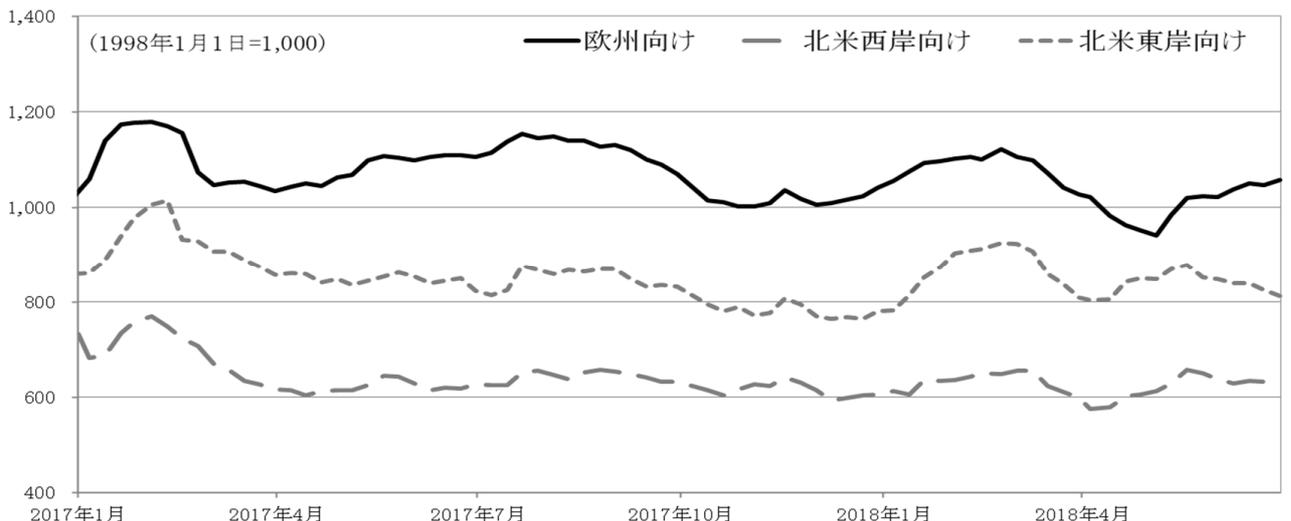
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673	26,812	24,727	13,743	21,172
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896							9,009

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。